令和 7 年度白本要請項目の概要

＜財政・大都市制度関係（税財政 2 項目・大都市制度 1 項目）＞			
1	地方交付税の 必要額の確保	大都市特有の財政需要に加えて、防災・減災、国土強靱化のほか、こども・子育て政策の強化、物価や賃金の上昇の影響を受けるものなど様々な財政需要を抱えていることから、臨時財政対策債に頼ることなく、法定率の引上げなどにより、地域社会に必要な不可欠な一定水準の行政サービスの提供に必要な地方交付税総額を確保すること。	総務省 内閣府 内閣官房 財務省
2	物価高への 対応に要する 財政措置等	長期化する物価高により厳しい状況にある市民生活・地域経済への対応として、エネルギー価格上昇への対策なども含め、国の責任において万全を期すとともに、国庫補助負担金の算定基礎において時機を逃さず適切に物価上昇分を反映すること。 また、地方向け交付金を措置する場合は、財政力にかかわらず必要額を措置すること。	総務省 内閣府 内閣官房 財務省 経済産業省
3	多様な大都市 制度の早期実現	基礎自治体優先の原則の下、住民がより良い行政サービスを受けられるよう、大都市制度について、国（総務省）に専門的に検討する専任組織と指定都市との新たな研究会を設置するとともに、次期地方制度調査会における調査審議により「特別市」の法制化に向けた議論を加速させ、地域の実情に応じた多様な大都市制度を早期に実現すること。	総務省 内閣府 内閣官房 財務省
＜個別行政分野関係（7 項目）＞			
4	子ども・子育て 支援の充実	（1）「こども未来戦略」の加速化プランに掲げる具体的な施策の実施に当たっては、地方自治体に新たな財政負担や人的負担がないよう、国において恒久的な財源を確保するとともに、指定都市の意見を十分踏まえること。 （2）幼児期の教育・保育、子育て支援の質・量の充実を図るため、保育料の負担軽減、保育人材の確保や処遇改善、保育所等の施設整備補助の事業費確保や高上げ、放課後児童クラブ等の支援員の処遇改善や施設整備補助の高上げ等の措置を講ずること。加えて、医療的ケア児や配慮を要する子どもの受入促進に係る財政措置の更なる拡充等を図ること。 （3）子育て家庭の経済的負担軽減のため、子ども医療費やひとり親家庭医療費等について統一的な国の医療費助成制度を創設すること。	総務省 内閣府 内閣官房 財務省 こども家庭庁 文部科学省 厚生労働省

項目名		概要（要請事項）	関係府省庁
5	基幹業務システムの統一・標準化の課題解決	<p>(1) 指定都市の実情に応じて、移行困難と認められたシステムや、標準準拠システムへ移行（シフト）したものの、ガバメントクラウドへの移行（リフト）作業を残しているシステムについては、移行完了までの経費全額が補助対象となるよう必要な措置を講ずること。また、標準化に伴い一体的に対応が必要となる事業も全額補助対象となるよう必要な財政措置を講ずるとともに、ガバメントクラウド利用料については、現行のサーバ等の運用経費を上回ることはないような措置を講ずること。</p> <p>(2) 指定都市が業務上必要とする機能要件を実装した標準準拠システムの調達環境が整わない場合には、移行期限についての柔軟な対応、及び追加の財政措置を講ずること。</p> <p>(3) システム構築作業において、要求仕様を確定させることが重要なポイントになるため、変更影響の大きいガバメントクラウド利用基準やデータ要件・連携要件、共通機能部分における仕様については、早急に確定すること。</p>	総務省 内閣府 内閣官房 財務省 デジタル庁 文部科学省 厚生労働省 法務省 こども家庭庁
6	脱炭素社会の実現	<p>国主導で組織横断的に省庁や所管業務の枠を越えて脱炭素社会の実現に向けた取組を講じ、地方自治体や企業等の取組を推進するため、地球温暖化対策を主目的とする事業以外であっても地球温暖化対策に資する場合は、国が交付する補助金の補助率引上げ等のインセンティブを付与するなど、財政支援を拡充すること。</p>	総務省・内閣府 内閣官房・財務省 環境省 経済産業省 国土交通省 文部科学省 農林水産省
7	持続可能な学校体制づくり	<p>(1) 教職員の働き方改革に資する一層の財政措置を講ずること。</p> <p>(2) 教職員定数及び加配措置の更なる充実を図ること。</p> <p>(3) スクールカウンセラー（SC）やスクールソーシャルワーカー（SSW）などの専門職を教職員定数として算定し、国庫負担金の対象とすること。</p> <p>(4) 育児休業者の代替措置として正規教職員を充てた場合にも、算定基礎定数に含め、国庫負担金の対象とすること。</p>	総務省 内閣府 内閣官房 財務省 文部科学省
8	インフラ施設の長寿命化対策及び防災・減災対策による国土強靱化の推進	<p>(1) インフラ施設の予防保全型の修繕や改築・更新等への重点的な支援を講ずること。</p> <p>(2) 激甚化・頻発化する気象災害や切迫する大規模地震への防災・減災対策に重点的な支援を講ずること。</p>	総務省・内閣府・ 内閣官房・財務省・ 国土交通省・ 環境省

項目名		概要（要請事項）	関係府省庁
9	義務教育施設等の整備促進	<p>(1) 学校施設の老朽化対策や防災・減災機能の強化、脱炭素化の推進など、安全で良好な教育環境を確保し、計画的な学校施設整備推進のために必要な事業量に見合う財政措置を講ずるとともに、事業採択時期の早期化を図り、学校施設環境改善交付金について、地方自治体の要請に応じ、事業年度の当初予算で交付決定すること。</p> <p>(2) 老朽化対策としての長寿命化改修、バリアフリー化の推進、照明のLED化、学校施設のZEB化、学校規模の適正化等への柔軟な対応が可能となるよう、補助要件の緩和や高校への補助拡充、補助単価の引上げなど制度の充実を図ること。</p> <p>(3) 体育館を含めた学校施設に対し、空調設備設置事業の実施のために必要な財源を継続的に確保するとともに、制度の充実を図ること。</p>	総務省 内閣府 内閣官房 財務省 文部科学省
10	「GIGA スクール構想」の推進に向けた制度の充実	<p>(1) 1人1台端末整備に対する国庫補助について、高等学校段階も含めてランニングコスト及び旧端末の処分等に係る費用に対し、十分な財政措置を講ずること。</p> <p>(2) デジタル教科書や各種学習アプリ等に係る費用、セキュリティ対策費用、授業目的公衆送信補償金及び通信費に対しても財政措置を講ずること。</p> <p>(3) 各種クラウドサービスの活用に伴うアカウント管理費用、端末・ネットワークトラブルへの対応費用、教員研修等に必要な経費、可搬型通信機器（LTE通信）の通信費への財政措置の更なる充実とともに、ICT支援員の配置に係る費用についても一体化して財政措置を講ずること。</p>	総務省 内閣府 内閣官房 財務省 文部科学省